

2011年 年頭ご挨拶

日本製薬工業協会 会長 長谷川 閑史

明けましておめでとうございます。
2011年の年頭にあたりご挨拶申し上げます。

2010年5月に製薬協会長に就任いたしました。その後も、世界の経済はリーマンショックに端を発する金融不安による混乱から若干立ち直りを見せているものの、未だ先行きが不透明なまま新年を迎えました。一方、国内に目を向けると、円高の昂進や株安など経済は低迷しています。

医薬品市場についても新興国市場においては急成長が見られるものの、米国ではヘルスケア改革が及ぼす影響が懸念され、欧州ではギリシャ経済危機等の影響もありドラスティックな薬剤費抑制策が検討・実施されています。国内では政府の方針に基づく先発品市場に対するジェネリックのシェア拡大も進んでおり、製薬協会員各社を取り巻く経営環境は一段と厳しさを増しています。

このような状況下ではありますが、我々の使命である、革新的な医薬品の創出を通じて人々の健康と福祉の向上に貢献することを目指して、引き続き、製薬協として様々な活動に取り組んで参ります。

現状の課題解決

現在、製薬協として最重要と位置付けている課題は昨年4月から試行されている「新薬創出・適応外薬解消等促進加算」制度の2012年度からの完全・恒久実施の実現です。本制度は、特許期間中の新薬の薬価を維持するとともに、一旦、特許が切れた後はジェネリック医薬品に市場を委ねる、という極めて論理的かつシンプルな仕組みです。新薬創出が促進されることは、世界中の患者さんの薬物治療に貢献するだけでなく、世界第3位の新薬創出力を持つ日本の研究開発型製薬企業がその能力を発揮することにより、我が国の経済成長に寄与できることとなります。製薬協としては全力を挙げて実現に取り組むとともに、本制度が持つ意義・背景について医療従事者、業界関係者ならびに国民の皆様の理解促進を図って参ります。

同時に、有識者会議から開発要請のあった未承認薬・適応外薬については、製薬協会員各社が自ら設立した「未承認薬等開発支援センター」とも協力し、その開発に真摯に取り組み、今年の3月末までには全



ての要請に対応する所存です。

国際連携の推進

本年も、製薬協では政府の進める日中韓連携への協力、中国、韓国等との二国間協議をさらに推進するとともに、4月には中国、韓国、インド等アジア諸国の製薬協と「第1回アジア連携会議(仮称)」を開催し、民間レベルでの連携を強めて参ります。医療・保険給付・薬価制度、そして直面する課題も多様だと思われませんが、それらの情報を共有することから開始し、アジア全体の連携に繋げて行く所存です。

政策提言機能の発揮

いわゆるドラッグ・ラグについては、現状の未承認薬・適応外薬の解消だけでなく、将来も視野に入れた根本的な解決のためには、研究開発基盤、臨床研究・治験実施体制の整備、承認審査体制の確立などが不可欠です。製薬協では、行政に対して、「各省庁で個別に検討・決定されている科学技術予算の統一的編成」、「治験ネットワーク構築」、「新薬創出に必要な人材養成の仕組みづくり」、「医薬品ベンチャー企業の育成策実施」などの実現を要望するとともに、そのために必要な協力を行って参ります。さらに「世界の人々の健康と福祉に貢献する産業」、「日本の経済成長に貢献する産業」を目指して、その実現のために官民対話などを通じた政策提言機能を発揮して参ります。

本年も関係各位の製薬協に対する一層のご理解とご支援をお願い申し上げます。